

イギリスにおけるグループ計算書について

山 崎 佳 夫

1 ま え が き

グループ計算書 (group accounts) は、経営者・投資家・分析者およびその他の利害関係者に対し、関連する諸会社（別個の数エンティティ）から成り立つ「super-entity」としてのグループの年度成果と年度末の状態の概観 (synoptic view, composite picture) を提供するように意図されている。ところでグループは、個々の法実体の集合としてではなく、経済的エンティティとして報告されるべきである。すなわち、各会社は別個の法的・会計的エンティティのままであり、グループは経済的・報告エンティティであることが強調される。

したがって連結 (consolidation) は、個々の会社がそれ自身の損益計算書や貸借対照表を作成する必要はないということを意味しない。実際グループ内の会社のそれぞれは、なお、それ自身の年次計算書を、その株主に対し発表せねばならない。これらの計算書は、「会社登録官」 (Registrar of Companies) を通して、公的検査 (public inspection) に当てられる。

財務会計に関する情報の公示は、常に会社法 (Company Law) の基本原則の1つであった。大英帝国において連結計算書に関する法的規制の整備は、1948年会社法を待たねばならなかった。しかし、それ以前においても、多くの会社は、結構、グループ報告の型 (format) を採用していた。旧会社法 (1929年) は、連結問題に対し不十分な配慮しか払わなかった。というのは、其の後行われた乱用 (abuses) は予見できなかったから。1929年法は、子会社株の保有について、親会社の貸借対照表における公示を要求した。また利益総額の公

示を要求しなかったが、利益総額がいかに処理されたかを示すステートメントの公示を要求した。⁽¹⁾かくして1948年会社法の以前、情報の公示は、事実上、取締役の判断にゆだねられていたのである。⁽²⁾

2 取得法 (acquisition method) と合併法 (merger method)

会社法は、連結の技術 (mechanics) に言及していない。アングロサクソン系の社会においてテイクオーバーの型として2つの処理方法が広く用いられている。⁽¹⁾

(1) 取得法 (アメリカでは買収法 purchase method) そこでは子会社は、持株会社組織の中で従属的部分として取り扱われる。大規模会社による小規

(1) 1929年法の該当規定はつぎの3か条である。125条 (従属会社株式から成る資産は%に別個表示すべきこと) 126条 (従属会社に関する明細を%に記載すべきこと) 127条 (従属会社の定義)

(2) 本稿は、文献として M. W. E. Glautier & B. Underdown, Accounting Theory and Practice 1974 pp. 208—245 を中心とし、ほかに G. A. Lee, Modern Financial Accounting 1975 pp. 405—448., R. Willott, Current Accounting Law & Practice 1976 pp. 75—80, 139—140, 188—206, 385—388., T. E. Cain, Charlesworth and Cain, Company Law 1972 pp. 347—350. および兼子春三著「連結財務諸表制度論」、武田隆二著「連結財務諸表」を参考にした。

(1) A I C P A の会計原則審議会 (Accounting Principles Board) の意見書 (A P B 16) 「企業結合」 (Business Combinations) は、1970年発表され、後述 E D 3 の提案と同じ内容である。A P B 16はつぎのように要約される。

審議会は、買収法と持分プーリング法が企業結合の会計としてともに容認されると結論する。但し同一の企業結合の会計において二者択一としてではなく。特定の条件を充たす企業結合は、持分プーリングによる会計を要求する。特定条件を充たした結合に対し、新しい会計基準は許されない。結合会社の資産および負債は、帳簿金額 (recorded amounts) で結合される。他の企業結合のすべては、会社による I ないしそれ以上の会社の「取得」として計理されるべきである。取得会社にとって全株取得された会社の原価は、資産取得の会計原則によって決定されるべきである。そこでその原価は、公正な価値にもとづいて個々の取得資産および引受負債へ配分されねばならない。配分されない原価部分は、のれんとして記録されるべきである。

模会社のテイクオーバーにおいて、後者は前者の一部として包含される。

(2) 合併法（アメリカでは持分プーリング法 pooling of interest method）
そこでは子会社のすべては、同格の機関（body）として持株会社と共にグループ内のパートナとみなされる。「合併」は、類似の規模の会社間で行なわれ、それぞれの事業は並んで継続される。

2つの会計方法の間の主な違いは、株式取得前利益(pre-acquisition income)、支配原価(cost of control) および株式プレミアムの取扱いについてである。

取得法は、グループの見地から、取得前積立金を準資本積立金(quasi-capital reserves)として取り扱う。取得後積立金(post-acquisition reserves)のみが、持株会社の積立金と連結される。そこで取得前積立金の持株会社への配当は、買入対価の部分的返還と考えられる。他方、合併法は、過去に独立していた多くの企業を結合する単なる枠組み(framework)としてのグループの概念に基礎をおいている。そこでそれらの企業は自発的に力を結集し、それらの利益積立金のすべては、これを、なお投資家の結合体—持株会社の株主によって代表される—へ分配することは可能である。「合併」の日の蓄積利益は、取得前利益とみなされず、分配可能利益として扱われる。

「取得」において、もし子会社株の対価が現金もしくは社債であるならば、原価は、支払われた現金の額もしくは発行社債の現在価値である。もし対価が取得会社による株式発行の形をとるならば、原価は発行株式の公正な価値である。発行株式に帰せられる価値が、それらの名目価値をこえる場合、超過額は株式プレミアムとして記録される。購入対価の全額は、取得会社に対する取得純資産の公正な価値にもとづいて、基礎となる有形資産、無形資産に割り当てられるべきである。もしこれが、取得会社の帳簿における価値の修正という方法でなされないならば、それは連結に際しなされねばならない。全対価のうち、有形資産・無形資産に帰せられた価値以上の超過額はのれん(goodwill)を表わす。

「合併」において、発行株式の名目価値が譲受株式の名目価値より小である

ならば、差額は「連結により生じた未分配積立金 (capital or undistributable reserve)」として取り扱われるべきである。発行株式の名目価値が、交換に受け取った株式の名目価値より大であるならば、差額は、その限度まで、子会社の積立金は「合併」の結果として、事実上資本化されてしまう (capitalization of existing reserves)。したがってそれは、連結において、まず「積立金の減少」として取り扱われるべきである。すなわち、それは第一に、未実現剰余金に賦課され、第二に営業利益もしくは実現剰余金に賦課されるべきである。ただし、株式プレミアム勘定および資本償還積立金 (capital redemption reserve fund) は取り崩せない。持株会社によって発行された新株について、株式プレミアムは認識されずその必要もない。いうまでもなく、交付持分株に現金あるいは社債 (loan stock) が添付されると、それらは対価の 1 部として名目価値に加算される。

上記のように「取得」において資産は再評価されるのが常であるが、「合併」において再評価は行なわれない。そのため例えば、2つの会社において異なる減価償却政策が実施されたために、大変異なる帳簿価格をもった類似の資産が合計されることとなる。このことが、合併法に対する反対理由の 1 つとなった。また株式プレミアム勘定に関連して法律面からの反対もある。

1930年代および1940年代のアメリカ会社は、買収法を一般に採用した。1948年グループ計算書が大英帝国で義務付けられたとき、英国勅許会計士協会 (the Institute of Chartered Accountants in England and Wales) は、そのノート「連結計算書の形式によるグループ計算書」(Group Accounts in the form of Consolidated Accounts 1949) において、当時のアメリカの実践に従った。1970年までにアメリカの会社は、持分プーリング法 (合併法) へ大きく転換していた。そして少数の英国グループがそれを用い始めた。

1971年 Accounting Standards Steering Committee は、「取得と合併の会計」(Accounting for Acquisitions and Mergers) と題する開示草案 (Exposure Draft 3) を公にした。それはテイクオーヴァーの 2 つの型を認め、それぞれのタイプに異なる会計処理が正当視されることを認めた。またそれは、2つあるいはそ

れ以上の会社の結合が「取得」とみなされるべきか、「合併」とみなされるべきかを決定するために4つのテストを提案する。すべてのテストにパスした結合 (combination) はいずれも、「合併」として取り扱われるべきである。そうでないものは、「取得」として扱われる。3ないしそれ以上の会社のグループにおいて若干が「合併」テストを充たすが、他のものがそうでない場合、2方法の併用が認められるべきである。「合併」に対して提案されたテストはつぎの通りである。

(a)構成会社の主たる事業の実質が、合併企業において継続する。

(b)いずれかの構成会社の持分株主が、合併企業において、いずれか他の会社の持分株主に与えられた議決権の3倍をこえて、議決権を取得しないこと。

(c)合併 (amalgamation) は、持分議決権株主に対する申出 (offer) から招来する。少くとも対価の90%は、持分資本—引渡 (give up) された株式に付けられていたと同様の議決権をもった (転換社債・契約による換金可能な議決持分権を除く) —の形態をとる。

(d)申出は、申出会社の議決権株主によって承認され、かつそれは、被申出会社の持分株主 (議決権・無議決権を問わず) の価値における少くとも90%によって承認される。

「合併」における最大の会社と最小の会社の間における議決権の3対1という最高比率は恣意的であるが、規模に大きな相違があるか否かを決定する指針 (working rule) を提供する。(c)および(d)における90%基準もまた恣意的であるが、それは、旧株主の顕著な買取りもなく、所有権 (ownership) の実質的継続があったという確証をえようとする。ASSC のED3は、多くの論議を呼んだ。当時 AICPA の会計原則審議会は、「合併」の技術の正当な役割についてコンセンサスをえるには大きな困難を感じた。その技術について U. S. A の指導的職業会計人は強い反対を表明した。したがって ED3は、会計基準とはなりえなかった。

しかし、以上に特徴的な点は注目されよう。「合併」において、(1)構成会社

の株主集団は、残余（rest）の集団に対し支配的でないこと、(2) 現存の事業は実質的に持続されること、(3) 古い投資家の間に利益の真正なプーリングがあることである。他方、「取得」においては、(1) 子会社の株主は追い出されるか、グループ内に小さな利権を与えられるにすぎない、(2) 子会社の事業は再組織されるか、その独立の存在を失うかであり、(3) 子会社の利益は、全部もしくは主として持株会社の現在株主へ配分されることである。

3 親会社と子会社

(1) 親子会社関係

会社法（1948年）145条において定義されるごとく、親子会社関係が存しないならば、連結計算書は要求されない。会社はつぎの条件のいずれか1つを充たせば、他の会社の子会社となる。

① ある会社（持株会社）は他の会社の社員であり、その取締役会の構成を支配しなければならない。これは最も普通の状態であり、基本的に議決権と結び付いている。もし、ある会社が他の会社の議決権の過半数を保持するならば一通常、持分権（equity shares）を伴う議決権の過半数の所有によって一後の会社は、初めの会社の子会社である。全株式資本の半分以下を所有しなお議決権の過半数を保持することは、無議決権株と制限付議決権株を利用することによって、勿論可能である。法は、株主総会における議決権の過半数を保有することによる支配に言及していない。支配の本質は、取締役の任命、任命の阻止、解任の権限を通して経営を支配することにある。かくして取締役は、彼等の「主人」（masters）によって承認された政策のみに従うことを保証する。（支配力基準）

② 会社は、他の会社の持分株資本の名目価値の半分以上を保有せねばならない。持分資本は、この条文において「配当に関しても資本に関しても、分配に際し特定金額をこえて参加する権利をもたない資本の部分を除く発行済株式資本」と定義される。すなわち、持分株式資本は、配当請求権および資

本償還請求権がともに一定額に制限されている株式資本以外の発行済株式資本であると定義される。それには、普通株・後配株のみならず参加優先株・残余財産分配請求権付優先株がふくまれる。

この条文において会社は、他の会社を媒介として子会社となることができる。もしA社がC社の持分資本の30%を保有し、B社がC社の持分資本の21%を保有し、ついでB社がA社の全株所有の子会社となるならば、このことはC社もまたA社の子会社となるであろう。(持株基準)

③ 会社が持株会社の孫会社である場合。もしA社がB社の親会社となるならば、A社は自動的に親会社として、B社の現存子会社のいずれをも傘下に入れる (take over)。

Jenkins 委員会 (1962年) は、上記②の定義の廃止を提唱したが、それは1967年会社法において変更されるには至らなかった。現在の定義は、2つの他社の子会社と考えられる会社の出現をもたらすことが指摘された。例えば、無議決権株のほとんどを所有することによって、ある会社は持分株資本の過半数を所有することができる。しかし、他の会社は、議決権株の過半数の保持を通じて取締役の任命や更迭を制御することができる。Jenkins 委員会は、子会社についての全テストは、いかなる手段によるにせよ、取締役の構成員と支配にもとづかせるべきであると考えた。

IASC (the International Accounting Standard Committee) 開示草案 3 (1974) によれば、親会社は、直接・間接に子会社を支配するものである。もし親会社が、(a)子会社の議決権の過半数を直接・間接に所有するか、(b)法令もしくは契約によって子会社の財務・営業政策を支配する権限—例えば、取締役会の過半数を任命する権限、経営上の契約、あるいは判決 (court decree) によって—をもつならば、支配が存在する。

(2) 情報の公示義務

グループについての会計的要請は、主として1948年会社法150条～154条および1967年法の第2 Schedule に規定されている。グループ計算書は、会社とその

子会社の業態および利益を取り扱う計算書ないし財務諸表である（150条）。そしてグループ計算書は、会社および子会社の真実にして公正な概観（a true and fair view）を表示すべきである（152条⁽¹⁾）。さらにグループ計算書は、連結貸借対照表と連結損益計算書をふくむべきである（151条）。会社が会計年度末に子会社をもち、かつ会社自身、大英帝国で設立された他の会社による全株所有の子会社でない場合はつねに、グループ計算書が要求される（150条）。連結計算書に対する代替的会計様式も、それらが同種・同等の情報を与え、つぎの形式をとるかぎり許される。

(a)会社、あるグループの子会社および他のグループの子会社それぞれを取り扱った連結計算書

(b)子会社のそれぞれを取り扱う別個の計算書

(c)会社それ自身の計算書において子会社について情報を詳述した財務諸表

(d)上記の組み合わせ（152条）

ある場合には、子会社はグループ計算書から省かれるかもしれない。そのような場合、重要な財務情報がかかる子会社について要求される（150条、1967

(1) 「真実にして公正な概観とは、すべての法定およびその他不可欠の情報が示されるだけでなく、それが適切で容易に正しく判断できるような形式で表示されることを意味する。」（Sir R. Kettle, Balance Sheets and Accounts under the Companies Act 1948, p. 7.）

(2) そのほかグループ計算書の必要とされない場合として、取締役がつぎの意見をもつ場合である。

(a)そのような計算書が作成不可能であるか、重要でない金額がふくまれるという観点から、株主にとって真の価値がないか、あるいは株主に対するそれらの価値と不相応に、費用がかかったり遅延したりする。

(b)結果が誤解をまねくか、会社あるいはその子会社の業務に有害である。

(c)持株会社の業務と子会社の業務とが大変異なっていて、それらを単一の事業として取り扱えない。

(c)の場合およびグループ計算書が有害であるといわれる場合、通商産業省の承認によってのみ、グループ計算書は免除される。

年法第 2 Schedule)⁽³⁾。153条のもとで、持株会社と子会社の会計年度末は、そうしないことに正当な理由が存しないかぎり、一致するよう要求される。そのような理由は、それ自体、公示されねばならない。

会社は、その子会社についてより多くの情報を公示すべきであるという Jenkins 委員会の勧告に従って、1967年会社法 3 条は、それぞれの子会社について、名称・設立の国・子会社株の各種類等につき情報が与えられるよう規定した。⁽⁴⁾もし極めて多数の子会社が存する場合、その成果 (results) がおもに利益の額に影響する子会社のみ記載 (list) される必要があるという規定がある。1967年法の Schedule 2 para. 15 は、持株会社に対し、その貸借対照表において別個に、つぎの項目の総額を表示するよう要求している。(a)子会社株式からなる資産、(b)子会社からの債務、(c)子会社に対する債権

ここで関連会社 (associated company) についてふれておきたい。SSAP (the Statement of Standard Accounting Practice No. I, 1971 revised 1974) は、関連会社を非従属会社としてつぎのように定義する。

(a)関連会社に対する投資グループもしくは投資会社の持分は、實際上、共同

(3) 子会社はつぎの場合においてのみ、連結から除かれるべきである。

(a) 支配が一時的である場合

(b) 資金の移動に対する厳しい長期の制限が、子会社の資産あるいは営業に対する親会社の支配を麻痺させる条件下で、子会社が運営される場合 (Ibid. p. 445)

(4) 親会社は、1967年会社法 3 条に従って、子会社への投資についての詳細が公示されるよう要求される。「(1)この条文の規定に従って、会計年度末に会社が子会社をもつ場合、各子会社のケースについて総会に提出される会社の計算書の中で (あるいは注釈や付属表において)、つぎの事項が述べられねばならない。

(a)子会社の名称 (b)子会社が
大英帝国で設立され、イングランドで登記され (親) 会社がスコットランドで登記されるならば (あるいはその逆)、子会社が登記された国。もし子会社が
大英帝国外で設立されるならば、それが設立された国。(c) (親) 会社によって保有される子会社の各種株式の関係、種類名 (identity)、所有株によって表わされる発行済種類株の名目価値の割合」

事業 (joint venture) ないし組合 (consortium) における パートナの持分である。

(b) 当該持分は長期のものであり、実質的 (持分議決権の20%を下らない) である。他の 株式所有の状態 (disposition) を顧慮すれば、投資グループないし投資会社は、関連会社に対し重要な影響を与える地位にある。

2つのケースにおいて、投資グループもしくは投資会社は、(通常、取締役会への代表を通じて) 関連会社の商業的・財務的政策の決定—利益の分配をふくむ—に参加するということは重要である。したがって SSAP は、会社もしくはその子会社による関連会社への投資から生ずる利益は、つぎの基準で勘案されるべきことを要求する。

(a) 投資会社自身の計算書において

i 投資会社の会計日までに受けた配当

ii その日あるいはその日前に終る会計期間に関連して受け取りうる配当、しかも取締役によって計算書が承認される前に宣言された配当

(b) 投資グループの連結計算書において

関連会社の純利益のうち投資グループの分け前

4 少数株主

(1) 少数株主の取扱い

テイクオーバーおよび合併 (merger) に関する the City Code によれば、会社株式資本の一部のみを入札 (bid) することは許されない。そして株式公開買付け (takeover bid)⁽ⁱ⁾ は、親会社によって既に所有されている以外の株式の100%に対しなされねばならない。指名された子会社の資本の100%を買付けた

(i) 株式公開買付けは、わが国証券取引審議会の答申 (昭和45年) によると、「主として会社の支配権取得を目的として、株式の買取希望者が、買付期間、買付数量、買付価格等を公開呈示して、有価証券市場外で不特定多数の株主から株式を買付ける方法である」とされる。

いという申出に際し、入札会社 (bidding company) は、外部株主の90%による承諾によってその申出を条件付のものとするのが普通である。そこでそれは、209条を援用して社外資本の10%に達するまで少数株主の株を強制的に購入することができる。⁽²⁾ もし入札会社が、議決権資本の50%以上の支配をえたが、かなりの少数株主が入札に反対しているために、明らかに90%承認のレベルに達する見込みをもたない場合、それはなお、その入札を進めるよう決定し少数株主が子会社において、その株式を保持することを認めることができる。殆んどのテイクオーバーは、当事者間で友好的に合意され、規模も小さく、屢屢同族的事業を営む個人会社に対してである。したがって以前の株主も、彼等自身の会社であったものに僅少ながら持分を保持したいと望み、親会社もまた、顧客の好意 (goodwill) と前所有者の経営的技能の保持という観点から、喜んで家族的接触を維持しようとする。

そのような少数株主は、彼等の元の会社になお持分をもち続け、グループのメンバーとはならない。少数株主持分は、理論的に純資産の50%まで拡大するが、普通は25%以下である。少数株主はグループに対する請求権をもたないから、少数株主持分は明らかにグループの資本および留保利益から除かれる必要がある。グループによって取得された子会社の、例えば、 $\frac{3}{4}$ を連結することは可能であるが、このようないわゆる資本主概念にもとづく方法は採用されな

(2) 209条は、90%ないしそれ以上の株式所有者によって適正として承諾された申出を、拒絶する頑固な少数株主 (10%ないしそれ以下) の株式を、強制的に買い取るのできる旨の規定と、逆に10%の少数株主が申出会社に—それが望まない場合—その株式を買い取るよう強制することができる旨の規定から成り立っている。

同一種類の株式の90%ないしそれ以上が譲渡された場合、ついで譲渡日の1カ月以内に譲受会社は、残りの株式所有者に対し事実の通知をしなければならない。その通知から3カ月以内に、反対株主は譲受会社に対し、その株式の買取りを要求することができる。多数株主によって承諾されたと同じ条件か、同意された類似の他の条件かあるいは当事者の何れかによる申出にもとづいて最高裁判所が命ずるごとく (Ibid, pp. 406—407)。

⁽³⁾い。子会社の資産および負債のすべては、グループ計算書に含まれ、少数株主持分は、子会社における少数株主の持分に按分比例した控除として示される。グループは、子会社の純資産のすべてを所有するものではないが、少数株主が持分をもつ部分をふくめて、それは純資産のすべてに有効な支配権をもつという理由で、このことは全く正当視される⁽⁴⁾。親会社は、資産の 100 % を支配する立場にたつためには、わずかに 50 % 以上の正味の (bare) 議決権支配を必要とするのみである。

かくして少数株主は、親会社がその支配的持分を取得した日における株式資本および留保利益の持分割合と、取得後稼得された利益の分け前をうける権利をもつのである。⁽⁵⁾

(2) 取得と少数株主持分の創設

以上の原則や計算を更に解明するために、つぎに例題(1)をかかげることとする。そこでは親会社を P 社、子会社を S 社そして連結グループを G 社と呼ぶこととする。⁽⁶⁾

P 社は、4 月 1 日に、S 社の株式資本において 75 % の持分を取得した。つぎ

(3) 武田隆二教授によれば、「首尾一貫した連結決算手続を展開するにあたって、その基礎概念をなすものとして、現在、次の 4 つの概念」が挙げられる（「連結財務諸表」65 頁）。

- ① 資本主概念 (proprietary concept)
 - ② 実体概念 (entity concept)
 - ③ 親会社概念 (parent company concept)
 - ④ 親会社拡張概念 (parent company extension concept)
- (4) A I S G も「親会社概念は連結財務諸表作成の基準としてより適切かつ有用なものであると考えられる」（Accounting International Study Group, Consolidated Financial Statements, 1973 para. 26）としている。
- (5) なお三戸岡道夫「株式公開買付けについて」—特集「テイク・オーバー・ビッドの問題点」—産業経理 32 卷 7 号参照。
- (6) G 社は、立法者の創作 (imagination) になる抽象的虚構 (abstract figment) として以外存在しない。G 社は現実の会社ではない。それは、それ自身の帳簿も勘定ももたない (Ibid. p. 212)。

の3月31日における両会社の計算書の要約表は、以下のごとくである。

貸 借 対 照 表		
	P 社	S 社
	£	£
普 通 株 (@£ 1)	100,000	40,000
任 意 積 立 金	30,000	—
留 保 利 益	11,000	5,000
流 動 負 債	12,000	8,000
未 払 配 当	5,000	6,000
法 人 税	17,000	9,000
	<u>175,000</u>	<u>68,000</u>
土 地 (原価)	112,000	30,000
設 備・機 械 (帳簿価格)	28,000	12,000
棚 卸 資 産	17,000	10,000
債 権	14,000	9,000
現 金・預 金	<u>4,000</u>	<u>7,000</u>
	<u>175,000</u>	<u>68,000</u>

損 益 計 算 書		
	P 社	S 社
	£	£
当 期 利 益	34,000	18,000
差 引: 税 金	<u>17,000</u>	<u>9,000</u>
	17,000	9,000
1/1 前期繰越残高	<u>8,000</u>	<u>6,000</u>
	25,000	15,000
支 払 配 当	9,000	4,000
未 払 配 当	<u>5,000</u>	<u>6,000</u>
	<u>14,000</u>	<u>10,000</u>
3/31 次期繰越残高	<u>11,000</u>	<u>5,000</u>

(a) 買入価格の計算

最初の作業は、S社の75%持分に対してP社が支払った価格を計算することであり、それまで記録されないままになっていたP社の帳簿にその取引を記録することである。P社はS社の株式資本の75%、すなわち30,000株を買う。S

社の各株式は、£ 1.50 の価値あるものと合意されているので、買入総額は£ 45,000である。発行の条件は、S社6株がP社5株と交換されることである。かくしてP社は、25,000株 ($30,000 \times \frac{5}{6}$) を発行する。買入総額が£ 45,000であると同意されているので、1株£ 1 の普通株25,000株は、£ 20,000のプレミアムで発行される。S社の多数株主持分の取得を記録するためのP社帳簿の仕訳は、つぎの通りである。

P 社 仕 訳 帳	£	£
投資%—S社株 (原価)	45,000	
普 通 株 資 本 %		25,000
株式プレミアム %		20,000

(b) 支配原価 (cost of control) の計算

P社は、S社の $\frac{5}{6}$ の持株 (holding) をえるために£ 45,000を支払った。支配原価の計算は、いささか複雑である。取得後間もなくS社は、取得前の利益から支出することが同意された £ 4,000 の配当を支払った点と、S社における25%の少数株主がS社に彼等の分け前 (shares) を留めているためである。

支 配 原 価 % (4/1) (G社)		£
投資 (S社株)	株 式 資 本	
(P 社 帳 簿) 45,000	(S 社 帳 簿)	30,000
控除: S社からの配当	損 益 計 算 書	
(P 社 帳 簿) 3,000	(S 社 帳 簿)	
42,000	$6,000 \times \frac{5}{6}$	4,500
	控除: 支払配当	3,000
	暖 簾 残 高	10,500
42,000		42,000
次期繰越残高	10,500	

注意すべきは、P社が株式資本の $\frac{5}{6}$ および損益計算書残高 (4/1 現在) の $\frac{5}{6}$ を取得していることである。これはテイクオーバーの日の純資産の $\frac{5}{6}$ である。

- (2) 持株会社への分配は、まず取得後留保利益からなされるものと考えられる。もしそれらが使い尽されるならば、超過額は取得前留保利益からなされるものと見なされる。かくして買入価格からの部分的返還となる (Ibid. p. 421)。これが通則である。

S社によって支払われた配当は、£3,000は親会社へ、£1,000は少数株主へ与えられる。P社はこの配当をうけ、現金%に借記し、投資%(S社株)へ貸記する。取得のための記入はP社帳簿においてなされなかったの(しかし、S社に対して記録された)、P社の銀行%は£3,000増加して£7,000となる。

P社の仕訳帳

現 金	3,000	
投 資 % (S社株)		3,000
(S社からの配当受領)		

連結損益計算書は、つぎのように計算される。

連 結 損 益 計 算 書 (G社)

	£		£
支 配 原 価		1/3前期繰越残高 (P社)	8,000
取得前利益(S社) $\times \frac{2}{3}$	4,500	1/3前期繰越残高 (S社)	6,000
少数株主持分		税引後年度利益 (P社)	17,000
取得前利益(S社) $\times \frac{1}{3}$	1,500	税引後年度利益 (S社)	9,000
少数株主持分			
年度利益 (£9,000) $\times \frac{2}{3}$	2,250		
支 払 配 当 (P社)	9,000		
未 払 配 当 (P社)	5,000		
連結利益残高	17,750		
	<u>40,000</u>		<u>40,000</u>
		次期繰越残高	17,750

取得前利益は、支配原価と少数株主持分の間に分割される。子会社の税引後年度利益のうち1/3は少数株主へ割り当てられ、グループの株主へ与えられるP社の配当は、グループ損益計算書において控除される。子会社と親会社の間の未払配当は、グループ利益に影響しない。支払われると、それは2つの会社に影響するが、グループの財政状態 (position) には影響しない。

(c) 少数株主持分の記録

少 数 株 主 持 分 % (G社)

支払配当 (S社)		株 式 資 本 (S社)	10,000
£4,000 $\times \frac{1}{3}$	1,000	損 益 計 算 書 (S社) 1/3	1,500
未払配当 (流動負債)		年 度 利 益	2,250
£6,000 $\times \frac{1}{3}$	1,500		

少数株主持分残高	<u>11,250</u>	
	<u>13,750</u>	<u>13,750</u>
	次期繰越残高	11,250

少数株主持分は、取得日の資本および留保利益のうち彼等の分け前に取得後稼得利益の彼等の分け前を加えたものから、支払配当および未払配当のうち彼等の分け前を控除したものから成り立っている。明らかに少数株主持分は、貸借対照表日の純資産の十分分にあり、この場合少数株主は簡単に照合検算（cross-checked）される。

S 社		
普 通 株	£ 40,000	} 3月31日現在
損 益 計 算 書	<u>5,000</u>	
	45,000	
	<u>£ 11,250</u>	

少数株主に対する未払配当は、少数株主持分の一部としてよりも、これをグループの流動負債の一部として示するのが普通である。なぜならば、それは貸借対照表日後間もなく支払われるであろうし、またそれはグループにとって外部者に負う金額としてグループの負債の一部であるから。

連結貸借対照表およびP社およびS社それぞれの貸借対照表は以下の通りである。

	貸 借 対 照 表		
	P 社	S 社	G 社
普 通 株 (@£ 1)	125,000	40,000	125,000
株式プレミアム %	20,000	—	20,000
別 途 積 立 金	30,000	—	30,000
留 保 利 益	11,000	5,000	17,750
少数株主持分			11,250
流 動 負 債	12,000	8,000	20,000
未 払 配 当	5,000	6,000	6,500
法 人 税	<u>17,000</u>	<u>9,000</u>	<u>26,000</u>
	<u>220,000</u>	<u>68,000</u>	<u>256,500</u>

支 配 原 価			10,500
土 地	112,000	30,000	142,000
設備・機械(帳簿価格)	28,000	12,000	40,000
棚 卸 資 産	17,000	10,000	27,000
債 権	14,000	9,000	23,000
現 金・預 金	7,000	7,000	14,000
投資(S社株)(原価)	<u>42,000</u>		
	<u>220,000</u>	<u>68,000</u>	<u>256,500</u>

以上のほか、連結財務諸表作成上固有の問題をふくむ例題(2)をつぎにかかげて参考供したい。

数年間、S_i社の普通株資本の80%を保有していたP社は、7月1日S_{ii}社の発行済普通株資本の90%を取得した。利益は、年間を通じて均等に発生すると仮定される。7月1日以前において、3社の株式資本および積立金の状態は、つぎの通りであった。

	£	P社 £	S _i 社 £	£	S _{ii} 社 £
普通株(@£1)		10,000	4,000		2,000
損益計算書(1/4)	5,000		(1,000)	10,000	
控除：配当(3月支払)	<u>2,500</u>	2,500		<u>6,000</u>	4,000

12月31日まで1年間における3社の損益計算書はつぎの通りであった。

	£	P社 £	£	S _i 社 £	£	S _{ii} 社 £
売 上		70,000		40,000		20,000
売 上 原 価		<u>40,000</u>		<u>20,000</u>		<u>17,000</u>
総 利 益		30,000		20,000		3,000
投 資 利 益		1,000		400		500
受取配当(S _i 社より)		<u>4,000</u>				
		35,000		20,400		3,500
減 価 償 却	3,000		2,000		1,500	
役 員 報 酬	7,000		3,000		500	

支払利息(ローン)	500	500	—
監 査 報 酬	500	50	30
営 業 費	<u>1,900</u>	<u>12,900</u>	<u>850</u>
		22,100	6,400
			<u>2,770</u>
			4,800
法 人 税		<u>9,100</u>	<u>7,000</u>
		13,000	
			(1,300)
未 払 配 当		<u>6,000</u>	<u>5,000</u>
留保年度純利益		<u>7,000</u>	<u>2,000</u>
			(1,300)

注意

(a) 年間、P社は、S_i社へ総額£15,000の商品を、原価プラス25%の価格で売却した。それら商品のまは、12月31日において、S_i社によってなお在庫品として所有されていた。

(b) S_i社によって支払われたローン利息は社債 (loan stock) に対するものであり、その半分はP社によって所有されている。

連結損益計算書の精算表 (Working Schedule)

	£	£
売 上 (130,000—15,000)		115,000
売 上 原 価 (77,000—15,000)		<u>62,000</u>
		53,000
投 資 利 益 (1,900—250)		<u>1,650</u>
		54,650
控 除:		
未 実 現 利 益 (棚卸資産)	1,000	
減 価 償 却	6,500	
役 員 報 酬	10,500	
支 払 利 息 (ローン) (1,000—250)	750	
監 査 報 酬	580	
営 業 費	5,520	<u>24,850</u>
連結利益の修正		<u>29,800</u>
少数株主持分の計算		
税引後利益 £7,000×20%(S _i 社)	1,400	
年 度 損 失 £1,300×10%(S _{ii} 社)	<u>(130)</u>	1,270

取得前損失の計算

損 失 £1,300× $\frac{1}{2}$ ×90%(S_{II}社) 585

グループ 1/s 繰越残高の計算

P 社 残 高 2,500
繰越損失 £1,000×80%(S_I社) (800) 1,700

会社間利益の分析計算

P 社利益7,000+繰越残高2,500-棚卸引当金1,000 8,500
(利益2,000-繰越損失1,000)×80%(S_I社) 800
半年利益(650)×90%(S_{II}社) (585) 215

グループ留保利益 8,715

グループ損益計算書 (1/1~1/31)

	£
グループ売上高 (turnover)	115,000
グループ営業利益 (前掲加除項目算入後)	29,800
税 金	16,100
	13,700
加算: 年度中取得された子会社の取得前損失	585
控除: 少数株主持分	(1,270)
	13,015
加算: 繰越残高	1,700
	14,715
未 払 配 当	(6,000)
グループ留保利益	8,715
P 社による処理	8,500
S 社による処理	215
グループ留保利益	8,715

注 親会社は、連結%のほかにそれ自身の%を公表しなければならないが、1/s に関する事状はいささか異なる。149条5項の規定によれば、もし連結1/sが、その会計年度の連結損益のいか程が親会社計算書において取り扱われているかを示すならば、親会社の1/sは発表の必要はない。

また親会社は、子会社の損失を支弁する法律上の責任はないが、グループ計算書は経済的エンティティとして真実にして公正な概観を表示しなければ

ならない。

5 あ と が き

グループ計算書は、グループによって記録される帳簿から作成される計算書といったものではなく、グループを構成する諸会社の計算書の合併 (amalgamation) である。それらは、異なった財務諸表において類似した項目の単純な加算ではなく、グループの概観 (total view) の表示である。親会社の計算書は、通常、グループ計算書に最も大きな影響を与え、子会社の計算書は親会社のそれと合併される。そのようにしてグループは、その支配下にある総利益・総資産・総負債を報告する。取得法において重要な修正は、支配原価、利益および少数株主に対するグループ上の数字を算出することである。

支配原価 (グッドウィル) は、株式取得日において買入価格が、子会社において取得された純資産の割合をこえる額であると定義されてきた。グループの利益額は、親会社の利益に、取得後あげた子会社の利益の分け前を加えた総額から親会社の配当を差し引いた額を表わす。支配取得前利益は、資本化 (capitalize) され配当されえないものとみなされる。少数株主持分は、テイクオーヴァーの日の子会社の純資産の分け前に、取得後稼得された利益の分け前を加え、支払配当・未払配当の分け前を差し引いたものである。